

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	8,716	8,361	16,563
経常利益 (百万円)	305	69	210
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	202	215	43
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	256	279	2
純資産額 (百万円)	14,693	14,120	14,438
総資産額 (百万円)	17,866	16,887	17,334
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	10.44	11.09	2.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	83.6	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	609	194	356
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	259	120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	127	163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,387	1,780	1,975

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.52	6.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるものの、内外の金融・経済情勢の不確実性の高まり、内外需の低迷や円高などを背景に、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。また、家計部門における可処分所得の伸び悩みや将来の負担増に対する防衛意識の高まりにより、個人消費は足踏み状態で推移いたしました。眼鏡小売市場は、消費者の節約志向の高まりから消費マインドの低迷が続くなか、企業間競争の激化と相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当期を将来に向けた成長基盤を構築する事業年度として位置づけ、営業体制の整備や顧客層の見直しに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主に眼鏡小売事業における低価格帯商品の販売数の伸び悩み等により、売上高は8,361百万円（前年同四半期比4.1%減）と前年同期を下回る結果となり、売上総利益率は0.6%減少しました。また、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、各種広告媒体の利用に伴う広告宣伝費や既存店の活性化投資などが増加しました。また、保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、資産の将来の回収可能性を検討した結果、減損損失232百万円を特別損失として計上いたしました。この結果、営業利益は33百万円（前年同四半期比86.4%減）、経常利益は69百万円（前年同四半期比77.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は215百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益202百万円）となりました。今後とも売上増進と経費コントロールに取り組み、収益基盤の改善を図ってまいります。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、「NEW愛眼プロジェクト」で築き上げたヤング・ニューファミリー層の営業基盤の維持を図りながら、ミドル・シニア層への接遇の強化を併行して進めております。個人のライフスタイルや価値観の変化に伴い趣味・スポーツ熱や健康意識の高まりなどの社会変化に対応し、特に、ミドル・シニア層に対しては、眼鏡専門店として自信をもって提供してきた「視力補正技術」をアピールしながら、材質・機能・デザインなどコストパフォーマンスに優れた商品の品揃えの拡充と接客サービス面の強化など様々な施策に取り組んでまいりました。

商品に関しては、「目の健康」をテーマとした快適で機能的な高付加価値商品を新たに開発し、お客様にとって安心で買い得な商品の充実に努め、幅広い年齢層の多様なニーズに対応してまいりました。

売上高に関しては、眼鏡の品揃えの充実、丁寧なアドバイスや接客の推進によって販売単価が回復しつつありますが、低価格帯商品の販売数が伸び悩んだことや、前期及び当期に実施した店舗閉鎖による売上減少の影響があり、減収となりました。品種別では、サングラスが、品揃えの充実とそれに沿った販促の強化により、売上高は堅調に推移しました。また、補聴器の売上高は、前年同期の大幅な伸長の影響で、前年同期比では伸び悩みましたが、お客様の満足度向上を目指しアフターサービスのさらなる強化と認知度の向上に取り組んでまいります。

店舗に関しては、2店舗を出店、10店舗を閉店し、10店舗で改装を実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は7,944百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は103百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

[写真館事業]

直営の写真館（名称：愛写館）3店舗を営む写真館事業は、幅広い年代のお客様の記念写真・家族写真の撮影やアルバム制作をはじめ、美容着付け、衣装レンタルなどにも対応する総合写真館をコンセプトに、子供写真はもとより成人式振袖記念写真など大人の撮影メニューも豊富に揃え、写真データの購入も可能となるなどお客様の満足度向上を図っております。当期においては、成人式振袖着物レンタルメニューを充実させるため、ローラブランド振袖に加え、藤田ニコルブランド振袖などを新たに導入し集客拡大に努めました。

この結果、写真館事業における売上高は55百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,887百万円、負債合計は2,767百万円、純資産合計は14,120百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が129百万円減少し、純資産合計が318百万円減少した結果、自己資本比率は83.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、1,780百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは194百万円(前年同四半期比68.1%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失164百万円、減損損失232百万円及び減価償却費105百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは 259百万円(前年同四半期は 50百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出 202百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは 127百万円(前年同四半期は 74百万円)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出 59百万円、配当金の支払額 38百万円及び長期借入金の返済による支出 30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

設備計画の完了

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成28年6月	27
近畿地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成28年4月	31
計	-	-	-	59

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

改修

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成28年4月	5
中部地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成28年5月～平成28年6月	24
近畿地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成28年9月	27
中国・四国 ・九州地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成28年8月	13
計	-	-	-	71

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社佐々興産	大阪市生野区勝山北1丁目18-9	2,138	10.15
愛眼従業員持株会	大阪市天王寺区大道4丁目9-12	1,115	5.29
愛眼共栄会	大阪市天王寺区大道4丁目9-12	885	4.20
佐々 栄治	大阪市生野区	665	3.16
株式会社瑞	堺市南区鴨谷台1丁目27-2	635	3.01
佐々 善二郎	横浜市港南区	443	2.10
佐々 千恵子	大阪市生野区	442	2.10
下條 千一	堺市南区	328	1.56
セイコーオプティカルプロダクツ株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目9-9号	298	1.42
佐々 昌俊	大阪市生野区	273	1.30
計	-	7,226	34.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,667千株あります。

2. 下條千一氏は、平成28年7月10日に逝去されましたが、平成28年9月30日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,667,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,384,900	193,849	-
単元未満株式	普通株式 23,754	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,849	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,667,500	-	1,667,500	7.91
計	-	1,667,500	-	1,667,500	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749	4,536
受取手形及び売掛金	760	682
商品及び製品	2,261	2,243
原材料及び貯蔵品	24	35
その他	243	260
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	8,035	7,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,062	1,065
土地	1,900	1,887
リース資産(純額)	81	42
その他(純額)	84	74
有形固定資産合計	3,128	3,070
無形固定資産		
リース資産	138	63
その他	31	16
無形固定資産合計	169	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,741
敷金及び保証金	3,715	3,574
その他	677	667
投資その他の資産合計	6,000	5,983
固定資産合計	9,299	9,133
資産合計	17,334	16,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494	496
1年内返済予定の長期借入金	60	255
未払法人税等	148	117
賞与引当金	54	62
その他	986	992
流動負債合計	1,742	1,923
固定負債		
長期借入金	225	-
繰延税金負債	52	34
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	339	333
リース債務	359	299
その他	171	169
固定負債合計	1,153	843
負債合計	2,896	2,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	5,356	5,101
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	16,745	16,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	78
土地再評価差額金	2,471	2,471
為替換算調整勘定	39	21
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,371
純資産合計	14,438	14,120
負債純資産合計	17,334	16,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	8,716	8,361
売上原価	2,712	2,649
売上総利益	6,004	5,711
販売費及び一般管理費	1 5,754	1 5,677
営業利益	249	33
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	7	6
受取家賃	32	34
その他	31	27
営業外収益合計	83	76
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除却損	0	5
賃貸費用	19	22
その他	4	10
営業外費用合計	27	41
経常利益	305	69
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
減損損失	2 28	2 232
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	28	234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	281	164
法人税、住民税及び事業税	79	48
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	78	50
四半期純利益又は四半期純損失 ()	202	215
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	202	215

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	202	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	46
為替換算調整勘定	2	17
その他の包括利益合計	54	64
四半期包括利益	256	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	281	164
減価償却費	71	105
減損損失	28	232
賞与引当金の増減額(は減少)	120	8
売上債権の増減額(は増加)	28	76
たな卸資産の増減額(は増加)	198	0
仕入債務の増減額(は減少)	5	8
その他	47	8
小計	686	275
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	100	100
法人税等の還付額	6	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	7	5
有形固定資産の取得による支出	100	161
投資有価証券の取得による支出	15	202
投資有価証券の売却による収入	16	-
その他	43	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30	30
リース債務の返済による支出	44	59
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	195
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	1,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387	1,780

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	2,125百万円	2,047百万円
退職給付費用	86	84
賞与引当金繰入額	120	62
賃借料	1,348	1,299

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物20百万円、その他8百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗及び広告設備	建物及び構築物	34百万円
		土地	8百万円
		その他	1百万円
大阪府等	共用資産	建物及び構築物	1百万円
		土地	4百万円
		リース資産(有形)	26百万円
		リース資産(無形)	59百万円
		その他	95百万円
合計			232百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗及び共用資産の収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(232百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、重要性の高い土地・建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は調査価格に基づき評価しております。また、その他の土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,181百万円	4,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,794	2,756
現金及び現金同等物	2,387	1,780

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,291	53	8,344	371	8,716	-	8,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	42	42	42	-
計	8,291	53	8,344	414	8,758	42	8,716
セグメント利益又は損失 ()	283	19	263	4	259	9	249

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等ではありません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
減損損失	28	-	-	-	28

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,944	55	7,999	361	8,361	-	8,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	40	40	40	-
計	7,944	55	7,999	401	8,401	40	8,361
セグメント利益又は損失 ()	103	23	80	3	77	43	33

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等ではありません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用49百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	写真館	その他	全社・消去	合計
減損損失	121	-	-	110	232

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円44銭	11円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	202	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	202	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,409	19,408

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。